

2008年12月期 第3四半期財務・業績の概況[米国会計基準]

2008年10月29日

上場会社名 株式会社ジュピターテレコム
 コード番号 4817
 代表者 代表取締役社長 森泉 知行
 問合せ先責任者 IR部長 小林 孔次

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.jcom.co.jp>

TEL (03)6765-8157

(百万円未満四捨五入)

1. 2008年12月期第3四半期の連結業績(2008年1月1日～2008年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期 (当期)純利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年12月期第3四半期	217,651	12.0	39,347	25.4	35,043	28.6	20,441	13.9
2007年12月期第3四半期	194,403	23.1	31,384	26.8	27,245	23.7	17,953	31.4
2007年12月期	264,508		42,816		37,506		23,992	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2008年12月期第3四半期	2,982	63	2,978	65
2007年12月期第3四半期	2,779	25	2,769	12
2007年12月期	3,650	27	3,638	93

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
2008年12月期第3四半期	703,524	348,096	49.5	50,758 32
2007年12月期第3四半期	674,128	331,578	49.2	47,883 89
2007年12月期	680,416	330,009	48.5	48,195 11

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年12月期第3四半期	71,871	△32,566	△26,103	36,092
2007年12月期第3四半期	73,103	△35,284	△31,391	26,914
2007年12月期	95,226	△52,728	△40,094	22,890

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	円	円
2007年12月期	—	—	0 00
2008年12月期	500 00		750 00
2008年12月期(予想)		250 00	

(注) 2008年12月期中間期末配当には特別配当250円00銭が含まれております。

3. 2008年12月期の連結業績予想 (2008年1月1日～2008年12月31日) 【ご参考】

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前 当期純利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	295,000	11.5	50,000	16.8	45,000	20.0	27,000	12.5	3,939.00

2008年7月29日に公表しました予想数値から変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無

(将来情報に関するご注意)

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは当第 3 四半期におきまして、成長戦略である「ボリューム＋バリュー戦略」と「コンテンツ戦略」を着実に実行すると同時に、各地域の競争力強化と経営効率の向上を目指す「エリア戦略」を推進しました。

ボリューム戦略につきましては、2008 年度のテーマである「テレビサービスの成長トレンド再構築」の実現に向け、お客様とのタッチポイントを拡大すべく販売ルートの多様化を推進いたしました。その一環として「ジェイコムショップ」を通じた営業を特に強化し、店舗数を 2008 年 9 月末現在 43 店舗まで拡大いたしました。

一方、本年 9 月 9 日には、関東の中心地域において当社グループのサービスエリアに近接する株式会社城北ニューメディア（台東ケーブルテレビ）の株式の過半数を、本年 12 月 1 日に取得することを決定しました。これにより東京都台東区へサービスエリアを拡大することとなります。

バリュー戦略につきましては、加入世帯あたりサービス提供数（バンドル率）の増加と既存サービスの付加価値向上に努めました。高速インターネット接続サービスにおいては、本年 7 月末までに 160Mbps の超高速インターネット接続サービスの提供エリアをほぼ全局に拡大し、加入世帯の増加に加え ARPU（加入世帯あたり月次収益）向上にも貢献いたしました。

コンテンツ戦略におきましては、既存の加入世帯の満足度向上と更なる視聴者層の拡大を目的に本年 4 月から配信を開始した「チャンネル銀河」の番組内容の改編に取り組みました。

また当社グループでは、グループの経営効率の向上及び競争力の強化に向けて様々な組織改編に努めました。本年 7 月 1 日には、株式会社ジェイコム東京とさくらケーブルテレビ株式会社の合併を実施し、8 月 25 日には、持分法適用関連会社である福岡ケーブルネットワーク株式会社の株式の過半数を取得、9 月 1 日には同社と連結子会社である株式会社ケーブルビジョン 21 を合併いたしました。さらに 12 月 1 日には株式会社ジェイコムウエストと株式会社京都ケーブルコミュニケーションズとの合併を予定しているほか、2009 年 1 月 1 日には、連結子会社でケーブルネットワークエンジニアリング会社である株式会社ジェイコムテクノロジーと、同じく連結子会社でインターネット事業を展開するアットネットホーム株式会社の合併を予定しております。

2011 年 7 月の地上デジタル放送への完全移行まで三年を切り、今後は全社的なデジタル放送への対応が重要になります。このため、当社グループでは本年 10 月に一連のデジタル化対応のセンター機能として「デジタル推進室」を新設し、全社横断プロジェクトである「デジタル総合対策プロジェクト」を始動いたしました。これにより、地上デジタル放送への円滑な移行を促進するとともに、ケーブルテレビのデジタルサービス加入世帯の一層の拡大を目指してまいります。

以上の諸施策の結果、当第 3 四半期末における連結運営会社の総加入世帯数（いずれか 1 つ以上のサービスに加入している世帯数）は、前年同期末比 288,000 世帯（11%）増加し 2,903,300 世帯となりました。サービス別では、ケーブルテレビの加入世帯数は、前年同期末比 187,100 世帯（9%）増加し、2,346,800 世帯となりました。うち、「J:COM TV デジタル」の加入世帯数は、前年同期末比 402,200 世帯（29%）増加し、1,767,600 世帯となり、ケーブルテレビサービスの全加入世帯に占める比率は 75%に達しました。高速インターネット接続及び電話サービスの加入世帯数は、前年同期末からそれぞれ 166,800 世帯（14%）、250,700 世帯（20%）増加し 1,348,800 世帯、1,510,600 世帯となりました。また、バンドル率（加入世帯当たりのサービス契約数）は、前年同期末の 1.76 から 1.79 に上昇し、ARPU は、前年同期の 7,668 円から 7,774 円に達しました。

以下の経営成績において記載する「買収による影響額」について、当社では被買収企業の買収後最初の3ヶ月間の損益をベースに、比較する期間の買収による影響額を算定し、それを除いた増減額は既存会社における変動額としております。なお、買収による影響額の対象となる範囲(新規連結子会社等)は、株式会社ジュピタービジュアルコミュニケーションズ(2007年7月に連結子会社化)、株式会社京都ケーブルコミュニケーションズ(2008年1月に連結子会社化)、神戸市開発管理事業団からの譲受分(こうべケーブルビジョンの一部エリアを2008年2月に株式会社ケーブルネット神戸芦屋が譲受)、そして株式会社ジュピターTVとその子会社(2007年9月に連結子会社化)及び福岡ケーブルネットワーク株式会社(2008年8月に連結子会社化)です。

営業収益は、前年同期の1,944億3百万円から、買収による影響額97億74百万円及び既存連結子会社分の増加額134億74百万円(7%)により、232億48百万円(12%)増加し、2,176億51百万円となりました。うち利用料収入は、買収による影響額22億95百万円及び既存連結子会社の加入世帯数増加に伴う収入が前年同期比124億18百万円(7%)増加したことにより、前年同期の1,709億46百万円から147億13百万円(9%)増加の1,856億59百万円となりました。

サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビの利用料収入が、前年同期の915億79百万円から76億86百万円(8%)増加の992億65百万円、高速インターネット接続サービスの利用料収入が、前年同期の494億43百万円から46億72百万円(9%)増加の541億15百万円、電話の利用料収入が、前年同期の299億24百万円から23億55百万円(8%)増加の322億79百万円となりました。各サービスの利用料収入の増加は、連結子会社の加入世帯数の増加に伴う収入及び新規連結子会社の収入が加わったことによるものですが、ケーブルテレビサービスにおいては、当第3四半期末のデジタル化率が前年同期末の63%から75%に上昇したことも寄与しました。高速インターネット接続サービスでは、バンドル化の進展による月額基本料金の割引の増加により、また電話サービスについては、バンドル化の進展による月額基本料金の割引の増加及び通話料収入の減少により、一部が相殺されております。なお、既存連結子会社におけるサービス別利用料収入の増加率は、ケーブルテレビが7%、高速インターネット接続が8%、電話サービスが7%となりました。

営業収益—その他は、前年同期の234億57百万円から85億35百万円(36%)増加の319億92百万円となりました。増加分のうち買収による影響額は74億79百万円であり、これは主として株式会社ジュピターTVとの合併によるものです。

営業費用は、番組・その他営業費用が前年同期の776億13百万円から64億8百万円(8%)増加の840億21百万円となりました。主な増加要因は、買収による影響額36億24百万円であり、ほかに加入世帯数の増加に伴い加入者関連費用が増加しています。販売費及び一般管理費は、前年同期の381億66百万円から56億8百万円(15%)増加の437億74百万円となりました。これは主に買収による影響額36億65百万円及び人件費の増加によるものです。

減価償却費は、前年同期の472億40百万円から32億69百万円(7%)増加の505億9百万円となりました。これは、買収による影響額及び新規加入者へのサービス提供に関連した固定資産が増加したことによるものです。

以上の結果、営業利益は前年同期の313億84百万円から79億63百万円(25%)増加の393億47百万円となりました。

支払利息—純額は、前年同期の31億69百万円から3億49百万円(11%)増加の35億18百万円となりました。

税引前四半期純利益は、前年同期の272億45百万円から77億98百万円(29%)増加の350億43百万円、四半期純利益は、前年同期の179億53百万円から24億88百万円(14%)増加の204億41百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び株主資本の状況

当第 3 四半期末における総資産は前期末の 6,804 億 16 百万円から、主に新規連結子会社の増加等により 231 億 8 百万円増加し、7,035 億 24 百万円となりました。

負債合計は、前期末の 3,450 億 8 百万円から、主に新規連結子会社の増加等により 22 億 39 百万円増加し、3,472 億 47 百万円となりました。

株主資本については、前期末の 3,300 億 9 百万円から、主に四半期純利益を計上したことにより、180 億 87 百万円増加し、3,480 億 96 百万円となりました。

(2) 当第 3 四半期のキャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首から営業活動によるキャッシュ・フローにより 718 億 71 百万円増加し、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローによりそれぞれ 325 億 66 百万円、261 億 3 百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 718 億 71 百万円で、前年同期の 731 億 3 百万円に比べ 12 億 32 百万円の減少となりました。これは営業費用、税金などの支払額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 325 億 66 百万円で、前年同期の 352 億 84 百万円に比べ 27 億 18 百万円の減少となりました。当期の資金使用の主な内容は、資本的支出が 289 億 34 百万円、新規子会社及び事業権の取得に関連して使用した資金が 38 億 48 百万円であり、前年同期に使用した金額は、それぞれ 313 億 34 百万円、42 億 89 百万円でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 261 億 3 百万円で、前年同期の 313 億 91 百万円に比べ 52 億 88 百万円の減少となりました。これは主に当第 3 四半期における借入金の純減及びキャピタルリース債務の支払額が、前年同期と比べ合計で 98 億 56 百万円減少したことと、当第 3 四半期に配当金 34 億 28 百万円の支払が発生したこと等によるものです。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

連結損益計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (08年1~9月)	前年同期 (07年1~9月)	増 減		前 期 (07年1~12月)
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)	金 額
営業収益：					
利用料収入	185,659	170,946	14,713	8.6	230,061
その他	31,992	23,457	8,535	36.4	34,447
営業収益合計	217,651	194,403	23,248	12.0	264,508
営業費用：					
番組・その他営業費用	△84,021	△77,613	△6,408	△8.3	△104,748
販売費及び一般管理費	△43,774	△38,166	△5,608	△14.7	△52,722
減価償却費	△50,509	△47,240	△3,269	△6.9	△64,222
営業費用合計	△178,304	△163,019	△15,285	△9.4	△221,692
営業利益	39,347	31,384	7,963	25.4	42,816
その他の収益（費用）：					
支払利息－純額：					
関連当事者に対するもの	△1,088	△986	△102	△10.3	△1,332
その他	△2,430	△2,183	△247	△11.3	△2,944
持分法投資利益	474	151	323	212.5	291
その他の収益－純額	317	367	△50	△13.6	558
税金等控除前四半期（当期）純利益	36,620	28,733	7,887	27.4	39,389
少数株主利益	△1,577	△1,488	△89	△6.0	△1,883
税引前四半期（当期）純利益	35,043	27,245	7,798	28.6	37,506
法人税等	△14,602	△9,292	△5,310	△57.1	△13,514
四半期（当期）純利益	20,441	17,953	2,488	13.9	23,992
1株当たり四半期（当期）純利益	2,982.63円	2,779.25円	203.38円	7.3	3,650.27円
希薄化後1株当たり四半期（当期）純利益	2,978.65円	2,769.12円	209.53円	7.6	3,638.93円
加重平均発行済普通株式数					
－基本的	6,853,396株	6,459,657株	393,739株	6.1	6,572,638株
－希薄化後	6,862,561株	6,483,291株	379,270株	5.8	6,593,130株

* 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しています。

連結貸借対照表[米国会計基準]

(単位：百万円)

科目	当第3四半期	前期	増減	科目	当第3四半期	前期	増減
	08年9月末	07年12月末			08年9月末	07年12月末	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物	36,092	22,890	13,202	短期借入金	6,203	2,625	3,578
売掛金	12,372	13,198	△826	長期借入金-1年以内返済予定分	12,479	21,308	△8,829
貸倒引当金	△416	△356	△60	キャピタルリース債務-1年以内支払予定分：			
繰延税金資産（短期）	11,149	11,738	△589	関連当事者債務	13,376	11,671	1,705
前払費用及びその他の流動資産	5,307	5,164	143	その他	2,808	2,947	△139
流動資産合計	64,504	52,634	11,870	買掛金	20,689	24,279	△3,590
				未払法人税等	6,156	7,082	△926
投資：				関連当事者預り金	3,938	3,536	402
関連会社への投資	13,247	19,502	△6,255	繰延収益-1年以内実現予定分	6,320	6,088	232
その他有価証券-取得原価	2,141	2,139	2	未払費用及びその他負債	10,277	6,236	4,041
投資合計	15,388	21,641	△6,253	流動負債合計	82,246	85,772	△3,526
				長期借入金			
有形固定資産-取得原価：				-1年以内返済予定分控除後	143,437	143,219	218
土地	3,045	2,789	256	キャピタルリース債務			
伝送システム及び設備	578,947	523,599	55,348	-1年以内支払予定分控除後：			
補助設備及び建物	41,481	39,148	2,333	関連当事者債務	35,843	34,335	1,508
	623,473	565,536	57,937	その他	6,898	6,911	△13
控除：減価償却累計額	△273,437	△228,341	△45,096	繰延収益	57,645	54,708	2,937
有形固定資産合計	350,036	337,195	12,841	連結子会社優先償還株式	—	500	△500
				繰延税金負債（長期）	10,847	12,643	△1,796
その他資産：				その他負債	10,331	6,920	3,411
のれん	225,478	221,493	3,985	負債合計	347,247	345,008	2,239
識別可能な無形固定資産-純額	34,013	32,862	1,151	少数株主持分	8,181	5,399	2,782
繰延税金資産（長期）	2,028	4,423	△2,395	資本：			
その他	12,077	10,168	1,909	資本金-無額面普通株式	117,156	116,734	422
その他資産合計	273,596	268,946	4,650	資本剰余金	231,971	231,493	478
資産合計	703,524	680,416	23,108	利益剰余金	6,934	△10,079	17,013
				自己株式	△7,520	△7,520	—
				その他包括損失累計額	△445	△619	174
				資本合計	348,096	330,009	18,087
				負債、少数株主持分及び資本合計	703,524	680,416	23,108

連結キャッシュ・フロー計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

区 分	当第 3 四半期 (08 年 1~9 月)	前年同期 (07 年 1~9 月)	前 期 (07 年 1~12 月)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期 (当期) 純利益	20,441	17,953	23,992
2 四半期 (当期) 純利益を営業活動による現金の増加 (純額)に調整するための修正			
減価償却費	50,509	47,240	64,222
持分法投資利益	△474	△151	△291
少数株主利益	1,577	1,488	1,883
株式報酬費用	55	125	140
繰延税額	2,060	416	1,657
債務免除益	△135	—	—
資産・負債の増減 (企業結合を除く) :			
売掛金の減少	1,035	2,783	2,477
前払費用の増加 (△) 又は減少	△1,069	581	214
その他資産の増加	△1,779	△1,729	△2,478
買掛金の増加又は減少 (△)	△4,004	△2,270	412
未払費用及びその他負債の増加	4,334	7,169	2,834
繰延収益の増加又は減少 (△)	△679	△502	164
計	71,871	73,103	95,226
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資本的支出	△28,934	△31,334	△46,348
2 新規子会社の取得及び合併—取得した現金との純額	△2,042	634	634
3 事業譲受による支出	△1,710	—	—
4 関連当事者に対する出資	—	—	△1,138
5 関連当事者に対する貸付金の増加	—	△3,766	△5,166
6 関連当事者に対する貸付金の回収	—	1,350	1,350
7 子会社株式追加取得による支出	△96	△2,507	△2,543
8 その他の投資活動	216	339	483
計	△32,566	△35,284	△52,728
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入	844	2,757	2,973
2 自己株式の取得	—	—	△7,520
3 短期借入金の増加又は減少 (△) —純額	△183	△300	335
4 長期借入金の増加	25,284	253	613
5 長期借入金の元本支払	△36,756	△22,357	△25,699
6 キャピタルリース債務の元本支払	△12,617	△11,724	△15,689
7 配当金の支払	△3,428	—	—
8 その他の財務活動	753	△20	4,893
計	△26,103	△31,391	△40,094
IV 現金及び現金同等物の増減—純額	13,202	6,428	2,404
V 現金及び現金同等物の期首残高	22,890	20,486	20,486
VI 現金及び現金同等物の期末残高	36,092	26,914	22,890

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社連結グループ（当社及び当社の連結子会社）のチャンネル事業サービスは、独立した事業セグメントと考えられますが、当第3四半期末において、チャンネル事業の重要性が乏しいため、当社はブロードバンド・サービスに含めて単一のセグメントとして開示しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当社連結グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。